

5月24日現在

平成22年5月24日
内閣府地域主権戦略室作成

「義務付け・枠付けの見直し（第2次見直し分）」の取組状況（項目ベース）

	検討対象 (項目数)	5月24日現在				3月31日時点				見直し増加分	
		見直しを実施するとの回答があったもの		調整中		見直しを実施するとの回答があったもの		見直しを実施するとの回答があったもの		勧告どおり実施	勧告の一部実施
		勧告どおり実施	勧告の一部実施	勧告どおり実施	勧告の一部実施	勧告どおり実施	勧告の一部実施	勧告どおり実施	勧告の一部実施		
内閣官房・内閣府	30	27 (90%)	24	3	3	14 (47%)	13	1	13	11	2
警察庁	5	4 (80%)	3	1	1	4 (80%)	3	1	0	0	0
文部科学省	8	4 (50%)	3	1	4	3 (38%)	2	1	1	1	0
厚生労働省	43	38 (88%)	29	9	5	33 (77%)	28	5	5	1	4
農林水産省	62	46 (74%)	17	29	16	44 (71%)	16	28	2	1	1
経済産業省	6	4 (67%)	4	0	2	4 (67%)	4	0	0	0	0
国土交通省	169	149 (88%)	134	15	20	149 (88%)	134	15	0	0	0
環境省	47	38 (81%)	10	28	9	36 (77%)	9	27	2	1	1
計	370	310 (84%)	224	86	60	287 (78%)	209	78	23	15	8

(注1) 各府省の回答を内閣府において精査の上集計したものの。
(注2) 項目数については、今後の精査により異動があり得る。

5月24日現在

平成22年5月24日
内閣府地域主権戦略室作成

「義務付け・枠付けの見直し（第2次見直し分）」の取組状況（条項ベース）

	検討対象 (条項数)	5月24日現在				3月31日時点				見直し増加分			
		見直しを実施するとの回答があったもの				見直しを実施するとの回答があったもの				勧告どおり実施	勧告の一部実施	勧告どおり実施	勧告の一部実施
		勧告どおり実施	割合	勧告の一部実施	調整中	勧告どおり実施	割合	勧告の一部実施					
内閣官房・内閣府	77	64 (83%)	63	1	13	30 (39%)	30	0	34	33	1		
警察庁	8	7 (88%)	6	1	1	7 (88%)	6	1	0	0	0		
文部科学省	11	4 (36%)	4	0	7	3 (27%)	3	0	1	1	0		
厚生労働省	102	80 (78%)	64	16	22	63 (62%)	50	13	17	14	3		
農林水産省	117	77 (66%)	52	25	40	68 (58%)	43	25	9	9	0		
経済産業省	11	5 (45%)	5	0	6	5 (45%)	5	0	0	0	0		
国土交通省	329	238 (72%)	232	6	91	238 (72%)	232	6	0	0	0		
環境省	96	61 (64%)	34	27	35	58 (60%)	32	26	3	2	1		
計	751	536 (71%)	460	76	215	472 (63%)	401	71	64	59	5		

(注) 各府省の回答を内閣府において精査の上集計したものの。

5月24日現在

平成22年5月24日
内閣府地域主権戦略室作成

「基礎自治体への権限移譲」の取組状況（項目ベース）

	検討対象 (項目数)	5月24日現在				3月31日時点				見直し増加分		
		権限移譲等を行うとの回答があったもの		調整中		権限移譲等を行うとの回答があったもの		見直し増加分		見直し増加分		
		勧告どおり 実施	勧告の 一部実施	※		勧告どおり 実施	勧告の 一部実施	勧告どおり 実施	勧告の 一部実施	勧告どおり 実施	勧告の 一部実施	
内閣府	2	2 (100%)	0	-	0	1 (50%)	1	0	1	0	1	0
消費者庁	1	1 (100%)	0	-	0	1 (100%)	1	0	-	-	-	-
総務省	1	1 (100%)	0	-	0	1 (100%)	1	0	-	-	-	-
文部科学省	2	1 (50%)	1	1	1	1 (50%)	0	1	0	0	0	0
厚生労働省	25	20 (80%)	4	5	5	8 (32%)	4	4	12	0	12	0
農林水産省	3	1 (33%)	1	0	2	0 (0%)	0	0	1	0	0	1
経済産業省	9	5 (56%)	0	4	4	5 (56%)	5	0	0	0	0	0
国土交通省	31	22 (71%)	3	2	9	12 (39%)	10	2	10	2	9	1
環境省	8	6 (75%)	3	0	2	0 (0%)	0	0	6	0	3	3
計	82	59 (72%)	12	12	23	29 (35%)	22	7	30	25	5	5
追加分 (外数)	3	3	0	-	-	3	3	0	0	0	0	0

(注1) 各府省の回答を内閣府において精査の上集計したものを。
(注2) 「勧告どおり実施」には、勧告以上に実施するものも含まれる。
(注3) 「※」は、一定の条件を満たせば権限移譲を行うとの回答があったもの（「調整中」の内数）。
(注4) 項目数については、今後の精査により異動があり得る。

5月24日現在

平成22年5月24日
内閣府地域主権戦略室作成

「基礎自治体への権限移譲」の取組状況（条項ベース）

	検討対象 (条項数)	5月24日現在				3月31日時点				見直し増加分	
		権限移譲等を行うとの回答があったもの		調整中		権限移譲等を行うとの回答があったもの		見直し増加分		見直し増加分	
		勧告どおり 実施	勧告の 一部実施	※		勧告どおり 実施	勧告の 一部実施	勧告どおり 実施	勧告の 一部実施	勧告どおり 実施	勧告の 一部実施
内閣府	9	9 (100%)	0	-	0	8 (89%)	0	1	0	1	0
消費者庁	5	5 (100%)	0	-	0	5 (100%)	0	-	-	-	-
総務省	2	2 (100%)	0	-	0	2 (100%)	0	-	-	-	-
文部科学省	7	1 (14%)	0	5	6	1 (14%)	0	0	0	0	0
厚生労働省	110	81 (74%)	21	29	29	26 (24%)	4	55	17	38	17
農林水産省	12	1 (8%)	0	0	11	0 (0%)	0	1	0	1	0
経済産業省	55	18 (33%)	0	37	37	18 (33%)	0	0	0	0	0
国土交通省	127	74 (58%)	4	17	53	39 (31%)	1	35	3	32	3
環境省	57	16 (28%)	7	0	41	0 (0%)	0	16	7	9	7
計	384	207 (54%)	32	88	177	99 (26%)	5	108	27	81	27
追加分 (外数)	10	10	0	-	-	10	0	0	0	0	0

(注1) 各府省の回答を内閣府において精査の上集計したものを。

(注2) 「勧告どおり実施」には、勧告以上に実施するものも含まれる。

(注3) 「※」は、一定の条件を満たせば権限移譲を行うとの回答があったもの（「調整中」の内数）。

再検討の結果「見直し・権限移譲等を行うもの」と回答のあった主な例

〔内閣府関係〕

- ・防衛大臣への災害派遣要請（権限移譲）
（要請を求めた旨を市町村長から防衛大臣等に通知可能に）
- ・防災関係計画の内容の義務付け等の廃止
（義務枠）

〔文部科学省関係〕

- ・公立高等学校の収容定員の基準の廃止
（義務枠）

〔厚生労働省関係〕

- ・有料老人ホーム設置の届出受理（権限移譲）
（都道府県→中核市）※勧告は「市」
- ・育成医療費の支給認定（権限移譲）
（中核市まで→市町村まで）※勧告は「市」まで
- ・指定居宅サービス事業者の指定（権限移譲）
（都道府県→中核市）※勧告は「市」
- ・未熟児の訪問指導（権限移譲）
（保健所設置市まで→市町村まで）※勧告は「市」

・旅館、理・美容所などの衛生措置基準の

設定（都道府県→保健所設置市）
（権限移譲）

・墓地、納骨堂、火葬場の経営許可（権限移譲）

（中核市まで→市まで）

・水道施設布設工事監督職員の配置基準の 条例への委任（義務枠）

・感染症予防計画の公表義務の廃止（義務枠）

〔農林水産省関係〕

- ・農地等の権利移動の許可（権限移譲）
（都道府県→市町村）※勧告は「市」
- ・農山漁村活性化計画の公表義務の廃止
（義務枠）

〔国土交通省関係〕

- ・都市計画施設の区域内における建築許可
（特例市まで→市まで）
（権限移譲）
- ・緑地保全地域における行為の規制（権限移譲）
（中核市まで→市まで）
- ・土地区画整理事業施行地区内の土地の形
質変更許可（特例市まで→市まで）
（権限移譲）
- ・市街地再開発事業施行地区内の建築行為
の許可（特例市まで→市まで）
（権限移譲）

〔環境省関係〕

- ・騒音に係る環境基準の地域類型の指定
（都道府県→市）
（権限移譲）
- ・騒音、振動、悪臭に係る規制地域の指定
（特例市まで→市まで）
（権限移譲）
- ・指定猟法禁止区域の標識設置基準の条例
への委任（義務枠）

（権限移譲）：基礎自治体への権限移譲

（義務枠）：義務付け・枠付けの見直し

引き続き調整中の主な例

[文部科学省関係]

- ・学級編制基準の決定、教職員定数の決定、市町村立学校職員の給与等の負担(権限移譲)
- ・県費負担教職員の任命権(権限移譲)
- ・専修学校の設置等基準(義務枠)

[厚生労働省関係]

- ・特別養護老人ホーム、保育所の設置認可(権限移譲)
- ・身体障害者手帳の交付(権限移譲)
- ・保育所の利用者基準(義務枠)

[農林水産省関係]

- ・農地転用の許可(権限移譲)
- ・農業共済事業に係る条例変更の知事認可(義務枠)

[経済産業省関係]

- ・砂利採取計画の認可(権限移譲)

[国土交通省関係]

- ・開発行為の許可(権限移譲)
- ・都市計画事業の認可(権限移譲)
- ・公園施設の設置基準(義務枠)

[環境省関係]

- ・ばい煙発生施設に対する改善命令(権限移譲)

(権限移譲)：基礎自治体への権限移譲
(義務枠)：義務付け・枠付けの見直し

円滑な権限移譲のための国としての取組事項(案)

1. 財源措置の実施

権限の移譲に伴い、市町村に対し、確実な財源措置を実施。

(例) 国庫補助負担金、地方交付税、手数料

2. 都道府県及び市町村に対する助言の実施

所管府省から都道府県及び市町村に対し、移譲事務についての適切な助言を実施。

(例) ・権限移譲の際の留意点等についての説明会の実施

- ・移譲事務の内容や取扱い等を記述した通知等の発出
- ・移譲事務に係る市町村からの照会や相談への対応

3. 都道府県から市町村に対する支援等の要請

都道府県に対し、都道府県としても、市町村への権限移譲に向けた環境整備など必要な支援に努めるよう要請。

- (例) ・円滑な引継、研修、職員派遣の実施
- ・庁内、県・市町村間の推進体制の構築
 - ・自治体間連携の具体的な手法（機関等の共同設置、一部事務組合、広域連合、事務委託等）の周知・助言

4. 国及び都道府県による市町村への支援等の大綱等での明文化

国及び都道府県による市町村に対する支援等を明確化するため、地域主権戦略大綱（及び法案）に、国及び都道府県が市町村に対し、権限の移譲に際し、必要な助言等の実施に努める旨を明文化することを検討。